

2015年（平成27年）11月2日

電子記録債権利用契約（金融機関用）を  
ご締結いただいておりますお客さま および  
お申込みをご検討いただいておりますお客さまへ

日本電子債権機構株式会社  
株式会社 三菱東京 UFJ 銀行

### 電子記録債権利用契約の改訂のお知らせ

いつも電手決済サービスをご利用いただき、誠にありがとうございます。

さて、今般、電手決済サービスの利便性をより向上させるべく、本年12月7日（以下「基準日」といいます。）に株式会社三菱東京 UFJ 銀行および日本電子債権機構株式会社の、電手決済サービスに関するシステムをバージョンアップした新システムをリリースいたします。

新システムリリースに伴い、下記のとおり、電子記録債権利用契約（金融機関用）（以下「利用契約」といいます。）を改訂します（以下、改訂した後の利用契約を「改訂後の契約」といいます。）ので、利用契約第34条第1項本文に基づき、お知らせします。

なお、電手決済サービスのお取引にかかる、改訂後の契約の適用開始日は基準日とし、同日以降、新サービスをご提供いたします。

### 記

#### 1. 改訂の概要

電手決済サービスのシステムの新システムへのバージョンアップに伴い、利用契約を以下の観点から改訂します。詳細につきましては、別紙〈電子記録債権利用契約（金融機関用）新旧対照条文〉をご覧ください。

##### (1) システムの機能拡張に伴う改訂

###### ① BizSTATION による電手決済サービスのインターネットサービスの利用開始

BizSTATION とは、お客さまがオフィスからインターネットに接続するだけで、振込・振替、給与振込、残高照会などの銀行取引を行える、株式会社三菱東京 UFJ 銀行が提供するインターネットバンキングサービスです。

今般、BizSTATION をご利用されるお客さまにおかれましては、別途の手続きをとられた上で、BizSTATION の ID、パスワードで、電手決済サービスに係る電子記録債権の譲渡などを行うことができるようになります（第7条）。

②譲渡、分割記録回数の設定の取扱い

基本的に支払企業様に関係する事項ですが、従来、支払企業様が譲渡記録回数、分割記録回数をご指定されていない場合、当該回数を 9,999 回と自動的に設定していましたが、基準日以後に請求委託の申込みを受け付けた電子記録債権について、回数指定がない場合は、譲渡記録回数、分割記録回数は設定されず、譲渡回数及び分割回数にかかる制限はなくなります。これにあわせて条文の規定を見直します（第 21 条）。

(2) 用語の整理、実務との整合性

実際の手続との整合性を図るため、用語名称、用語の定義、条項の規定を改訂し、また誤表記のあった箇所を訂正します（第 2 条、第 3 条、第 6 条、第 7 条、第 11 条、第 18 条、第 28 条、第 30 条、第 32 条）。

2. お客さまにご留意いただきたい事項

以下のとおり、今般の契約改訂に基づく新サービスを、お客さまの契約のご締結の時期にかかわらず、全てのお客さまにご提供いたします。

(1) 基準日より前に、改訂前の契約を既にご締結いただいているお客さま

改訂前の契約を既にご締結いただいているお客さまにも、利用契約第 34 条第 1 項本文の規定に基づき、基準日より改訂後の契約が適用されますので、当該契約に基づき新サービスをご提供いたします。

(2) 改訂後の契約でお申込みされるお客さま

改訂後の契約（右下に「平成 27 年 10 月版」と記載されています。）でお申込みいただき、ご締結いただくお客さまには、当該契約に基づき新サービスを基準日よりご提供いたします。

(3) 基準日以降に、改訂前の契約でお申込みされるお客さま

基準日以降に、改訂前の契約でお申込みになられ契約をご締結いただくお客さまにも、ご契約と同時に、利用契約第 34 条第 1 項本文の規定に基づき、改訂後の契約が適用されますので、当該契約に基づき新サービスをご提供いたします。

以上

今回の改訂についてご不明な点などございましたら、以下までご連絡、ご照会ください。

お問い合わせ窓口

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

法人決済ビジネス部 電手 担当

電話番号：03-6259-2744

受付時間：銀行営業日 9:00～17:00

〈電子記録債権利用契約（金融機関用）新旧対照条文〉

改訂前	改訂後
<p>第2条（用語の定義）</p> <p>1 本契約における用語の定義は以下のとおりとします。</p> <p>(1)～(5)（略）</p> <p>(6) <u>「サービス管理者」とは、請求代行サービスに係るお客さまの担当者をいいます。</u></p> <p>(7)～(9)（略）</p> <p>(10) 「請求確認通知」とは、請求代行者から電子記録の請求の内容の確認のために<u>送付される通知</u>をいいます。</p> <p>(11) 「記録予定通知」とは、請求確認通知の受領者から当該通知内容につき異議又は撤回が述べられなかった場合に、請求代行者から電子記録の請求を行う旨を知らせるために<u>送付される通知</u>をいいます。</p> <p>(12)・(13)（略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>第2条（用語の定義）</p> <p>1 本契約における用語の定義は以下のとおりとします。</p> <p>(1)～(5)（略）</p> <p>(6) <u>「管理責任者」とは、第6条第1項に基づき、お客さまから請求代行者に届け出られた、お客さまのご担当者をいいます。</u></p> <p>(7)～(9)（略）</p> <p>(10) 「請求確認通知」とは、請求代行者から電子記録の請求の内容の確認のために<u>送付又は送信される通知</u>をいいます。</p> <p>(11) 「記録予定通知」とは、請求確認通知の受領者から当該通知内容につき異議又は撤回が述べられなかった場合に、請求代行者から電子記録の請求を行う旨を知らせるために<u>送付又は送信される通知</u>をいいます。</p> <p>(12)・(13)（略）</p> <p>2 （略）</p>
<p>第3条（利用者登録）</p> <p>当機関は、業務規程第8条に従い、利用者台帳にお客さまの情報を登録します。<u>なお、利用者台帳に登録される口座の数は1つとし、お客さまが複数の口座の利用を希望するときは、口座ごとに、利用契約（金融機関用）を締結し、利用者登録を申請していただきます。</u></p>	<p>第3条（利用者登録）</p> <p>当機関は、業務規程第8条に従い、利用者台帳にお客さまの情報を登録します。〔削除〕</p>
<p>第6条（<u>サービス管理者</u>）</p> <p>1 お客さまは、請求代行サービスを利用するにあたり、請求代行者に対して、<u>サービス管理者</u>を所定の手続により届け出るものとします。</p> <p>2 <u>サービス管理者又はサービス管理者に関する登録内容に変更が生じた場合には、お客さまは、請求代行者に対して、すみやかに所定の手続により届け出るも</u></p>	<p>第6条（<u>管理責任者</u>）</p> <p>1 お客さまは、請求代行サービスを利用するにあたり、請求代行者に対して、<u>管理責任者</u>を所定の手続により届け出るものとします。</p> <p>2 <u>管理責任者又は管理責任者に関する登録内容に変更が生じた場合には、お客さまは、請求代行者に対して、すみやかに所定の手続により届け出るものとし</u></p>

<p>のとします。請求代行者は、請求代行者内での変更登録処理が完了するまでの間、<u>サービス管理者又はサービス管理者</u>に関する登録内容に変更がないものとみなすことができるものとし、万一これによってお客さまに損害が生じた場合でも、請求代行者の責めに帰すべき事由がある場合を除き、請求代行者は責任を負いません。</p> <p>3 請求代行者がお客さまに対して請求代行サービスに関する通知等を行う場合、請求代行者に対し届出のあった連絡先等に宛てて、所定の方法により行うこととし、かかる通知等がなされた場合、<u>サービス管理者</u>に対しても通知がなされたものとみなします。</p>	<p>す。請求代行者は、請求代行者内での変更登録処理が完了するまでの間、<u>管理責任者又は管理責任者</u>に関する登録内容に変更がないものとみなすことができるものとし、万一これによってお客さまに損害が生じた場合でも、請求代行者の責めに帰すべき事由がある場合を除き、請求代行者は責任を負いません。</p> <p>3 請求代行者がお客さまに対して請求代行サービスに関する通知等を行う場合、請求代行者に対し届出のあった連絡先等に宛てて、所定の方法により行うこととし、かかる通知等がなされた場合、<u>管理責任者</u>に対しても通知がなされたものとみなします。</p>
<p>第7条（インターネットサービスを利用した電子記録の情報提供）</p> <p>1 お客さまがインターネットサービスを利用して、請求代行者に対して電子記録の請求に必要な情報の提供を行う場合には、お客さまは、以下の情報を請求代行者に対して所定の方法により、あらかじめ届け出るものとします。</p> <p>(1) 請求代行サービスを利用する都度、<u>サービス管理者ご本人であることを確認するためのログイン ID</u>（以下「ログイン ID」といいます。）</p> <p>(2) 電子記録の請求に必要な情報の提供を行う都度、<u>サービス管理者ご本人であることを確認するための確認番号</u>（以下「確認番号」といいます。）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 お客さまは、請求代行者所定の方法で、お客さまご本人であることの確認に必要な電子証明書及び秘密鍵を取得・生成し、<u>サービス管理者</u>の端末にインストールするものとします。なお、電子証明書には有効期間があるため、請求代行サービスの利用を継続するた</p>	<p>第7条（インターネットサービスを利用した電子記録の情報提供）</p> <p>1 お客さまがインターネットサービスを利用して、請求代行者に対して電子記録の請求に必要な情報の提供を行う場合には、お客さまは、以下の情報を請求代行者に対して所定の方法により、あらかじめ届け出るものとします。</p> <p>(1) 請求代行サービスを利用する都度、<u>管理責任者ご本人であることを確認</u>（以下「認証」といいます。）<u>するためのユーザ ID</u>（以下「ユーザ ID」といいます。）<u>なお、利用するインターネットサービスが三菱東京UFJ銀行の提供する BizSTATION</u>（以下「BizSTATION」といいます。）<u>である場合には、上述の届出に加え、BizSTATION の Biz 契約者番号等請求代行者所定の事項を届け出るものとします。</u></p> <p>(2) 電子記録の請求に必要な情報の提供を行う都度、<u>管理責任者ご本人であることを確認するための確認番号</u>（以下「確認番号」といいます。）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 お客さまは、請求代行者所定の方法で、お客さまご本人であることの確認に必要な電子証明書及び秘密鍵を取得・生成し、<u>管理責任者</u>の端末にインストールするものとします。なお、電子証明書には有効期間があるため、請求代行サービスの利用を継続するために</p>

<p>めには、有効期間が満了する前に電子証明書を更新する必要があります。この場合、お客さまには、請求代行者所定の方法で電子証明書の更新を行っていただきます。</p> <p>4 お客さまが請求代行サービスを利用する際又は電子記録の請求に必要な情報の提供を行う際、請求代行者は、お客さまから都度提示を受けるパスワード、<u>ログイン ID</u>、確認番号及び電子証明書（以下「パスワード等」といいます。）を、あらかじめお客さまが請求代行者に届け出ているパスワード等と比較して一致することを確認することにより、お客さま確認を行います</p> <p>5～7 （略）</p> <p>8 お客さまが、パスワード等を失念若しくは紛失し、又は盗難に遭った場合には、すみやかにお客さまご本人から請求代行者に届け出ていただきます。また、お客さまが、<u>サービス管理者用の電子証明書</u>を紛失した場合、盗難された場合、又は破損した場合は、すみやかにお客さまご本人から請求代行者に届け出るとともに、電子証明書の再発行を受けていただきます。</p> <p>9・10 （略）</p>	<p>は、有効期間が満了する前に電子証明書を更新する必要があります。この場合、お客さまには、請求代行者所定の方法で電子証明書の更新を行っていただきます。</p> <p>4 お客さまが請求代行サービスを利用する際又は電子記録の請求に必要な情報の提供を行う際、請求代行者は、お客さまから都度提示を受けるパスワード、<u>ユーザ ID</u>、確認番号及び電子証明書（以下「パスワード等」といいます。）を、あらかじめお客さまが請求代行者に届け出ているパスワード等と比較して一致することを確認することにより、お客さま確認を行います。</p> <p><u>なお、インターネットサービスを利用する場合の認証の方法として BizSTATION を選択される場合には、BizSTATION で使用しているパスワードを本項に規定される「お客さまから都度提示を受けるパスワード」として使用するものとします。</u></p> <p>5～7 （略）</p> <p>8 お客さまが、パスワード等を失念若しくは紛失し、又は盗難に遭った場合には、すみやかにお客さまご本人から請求代行者に届け出ていただきます。また、お客さまが、<u>管理責任者用の電子証明書</u>を紛失した場合、盗難された場合、又は破損した場合は、すみやかにお客さまご本人から請求代行者に届け出るとともに、電子証明書の再発行を受けていただきます。</p> <p>9・10 （略）</p>
<p>第 11 条（請求確認通知に対する異議及び撤回）</p> <p>1 第 13 条、第 14 条その他の本契約の規定に従い請求代行者が行う請求確認通知に対して、お客さまを含む請求当事者から異議又は撤回が述べられた場合には、請求代行者は、当該請求確認通知に係る電子記録の請求手続を行わないこととし、お客さまはこれを了承します。ただし、請求代行者が記録予定通知を<u>送信</u>した後は、お客さまは異議又は撤回を述べることができませんので、請求代行者が記録予定通知を<u>送信</u>した後に、電子記録の内容の変更をご希望される場合には、</p>	<p>第 11 条（請求確認通知に対する異議又は撤回）</p> <p>1 第 13 条、第 14 条その他の本契約の規定に従い請求代行者が行う請求確認通知に対して、お客さまを含む請求当事者から異議又は撤回が述べられた場合には、請求代行者は、当該請求確認通知に係る電子記録の請求手続を行わないこととし、お客さまはこれを了承します。ただし、請求代行者が記録予定通知を<u>送付又は送信</u>した後は、お客さまは異議又は撤回を述べることができませんので、請求代行者が記録予定通知を<u>送付又は送信</u>した後に、電子記録の内容の変更をご希望さ</p>

<p>お客さまは、第 22 条に従い、変更記録の請求をするものとします。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 お客さまが行った電子記録の請求の委託が、前条第 1 項各号に定める電子記録を内容とするものであることが判明した場合には、お客さまは、当該請求の委託を撤回するものとし、請求代行者は、当該請求の委託についてお客さまから撤回がなされたものとして取り扱います。また、この場合において、撤回がなされた時点で当該請求の委託に係る電子記録を行わないことが本サービス提供者又は当機関にとって不可能若しくは著しく困難であるときは、お客さまは、当該電子記録の削除を内容とする変更記録の請求を請求代行者に委託したのとし、請求代行者は、当該委託に基づき当機関に変更記録の請求を行います。</p>	<p>れる場合には、お客さまは、第 22 条に従い、変更記録の請求をするものとします。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 お客さまが行った電子記録の請求の委託が、前条第 1 項各号に定める電子記録を内容とするものであることが判明した場合には、お客さまは、当該請求の委託を撤回するものとし、請求代行者は、当該請求の委託についてお客さまから撤回がなされたものとして取り扱います。また、この場合において、撤回がなされた時点で当該請求の委託に係る電子記録を行わないことが請求代行者又は当機関にとって不可能若しくは著しく困難であるときは、お客さまは、当該電子記録の削除を内容とする変更記録の請求を請求代行者に委託したのとし、請求代行者は、当該委託に基づき当機関に変更記録の請求を行います。</p>
<p>第 18 条 (信託記録の請求委託)</p> <p>お客さまが受託者として、信託記録の請求を請求代行者に委託するときは、<u>請求代行者所定の書面を所定の方法により送付するものとし、インターネットサービス及びファクシミリを利用した情報提供はできません。</u></p>	<p>第 18 条 (信託記録の請求委託)</p> <p>お客さまが受託者として、信託記録の請求を請求代行者に委託するときは、<u>お客さまは、信託の内容に応じ、当機関及び請求代行者が別途定める手続を経た上で、請求代行者所定の方法により、請求代行者に信託記録の請求を委託します。</u></p>
<p>第 21 条 (分割記録の請求委託)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 <u>請求代行者は、分割債権記録に記録されるべき譲渡記録及び分割記録の記録可能回数を、当該請求時点で原債権記録に記録されている回数(分割記録については当該回数から 1 を控除した回数)を 2 で除した回数(1 に充たない端数は切り上げる。)として分割記録の請求を行います。</u></p>	<p>第 21 条 (分割記録の請求委託)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 <u>請求代行者は、電子記録債権に、譲渡記録の回数及び分割記録の回数につき上限が記録されている場合は、分割債権記録に記録されるべき譲渡記録及び分割記録の記録可能回数を、当該請求時点で原債権記録に記録されている回数(分割記録については当該回数から 1 を控除した回数)を 2 で除した回数(1 に充たない端数は切り上げる。)として分割記録の請求を行います。</u></p>
<p>第 28 条 (請求代行サービスの制限)</p> <p>第 16 条第 3 項各号に定める記録以外の記録がなされた電子記録債権については、請求代行者が特に認める場</p>	<p>第 28 条 (請求代行サービスの制限)</p> <p>第 16 条第 3 項各号に定める記録以外の記録がなされた電子記録債権については、請求代行者が特に認める場</p>

<p>合を除き、以後、インターネットサービス又はファクシミリを利用した請求の委託はできないものとし、お客さまが当該電子記録債権について新たな請求の委託を行うときは、請求代行者所定の書面を所定の方法により送付することにより行うものとします。また、第16条第3項各号に定める記録以外の記録がなされた電子記録債権について、<u>請求代行者サービス</u>が制限されることがあっても、お客さまは異議を述べることができないものとします。</p>	<p>合を除き、以後、インターネットサービス又はファクシミリを利用した請求の委託はできないものとし、お客さまが当該電子記録債権について新たな請求の委託を行うときは、請求代行者所定の書面を所定の方法により送付することにより行うものとします。また、第16条第3項各号に定める記録以外の記録がなされた電子記録債権について、<u>請求代行サービス</u>が制限されることがあっても、お客さまは異議を述べることができないものとします。</p>
<p>第30条（お客さまの情報の利用）</p> <p>1 請求代行者、決済銀行、事務代行会社及び請求代行補助者は、お客さまから取得する情報（お客さまの代表者又は<u>サービス管理者</u>に関する個人情報等を含みます。）を、お客さま及びお客さまを当事者とする電子記録債権における他の当事者に対して請求代行サービス又は口座間送金決済に係るサービスを提供するために利用するものとし、それ以外の目的には利用しません。</p> <p>2・3（略）</p>	<p>第30条（お客さまの情報の利用）</p> <p>1 請求代行者、決済銀行、事務代行会社及び請求代行補助者は、お客さまから取得する情報（お客さまの代表者又は<u>管理責任者</u>に関する個人情報等を含みます。）を、お客さま及びお客さまを当事者とする電子記録債権における他の当事者に対して請求代行サービス又は口座間送金決済に係るサービスを提供するために利用するものとし、それ以外の目的には利用しません。</p> <p>2・3（略）</p>
<p>第32条（解約等）</p> <p>1～7（略）</p> <p>8 お客さまが本契約の申込書別紙の表明保証に違反し、<u>本サービス提供者</u>又は当機関が当該違反に基づき第4項第9号の規定を適用したことによりお客さまに損害が生じた場合にも、お客さまは<u>本サービス提供者</u>及び当機関になんらの請求をせず、また、<u>本サービス提供者</u>又は当機関に損害が生じたときは、お客さまがその責任を負います。</p>	<p>第32条（解約等）</p> <p>1～7（略）</p> <p>8 お客さまが本契約の申込書別紙の表明保証に違反し、<u>請求代行者</u>又は当機関が当該違反に基づき第4項第9号の規定を適用したことによりお客さまに損害が生じた場合にも、お客さまは<u>請求代行者</u>及び当機関になんらの請求をせず、また、<u>請求代行者</u>又は当機関に損害が生じたときは、お客さまがその責任を負います。</p>

以上